

第74回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)

小林産業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 コバックス株式会社
中正機械株式会社
DESON METALS COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券
その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
②デリバティブ 時価法
③たな卸資産 評価基準 原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
評価方法 移動平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～50年
構築物 7年～50年
②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
(i) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
(ii) 数理計算上の差異の処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。
・ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。
・ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性

③消費税等の処理方法 を評価しております。
税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 204,944千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18,024千円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産	担保に供されている資産	別段預金	14,849千円
		受取手形	205,336千円
		投資有価証券	4,804,560千円
	担保に係る債務	短期借入金	2,605,000千円
		社債に係る被保証債務	500,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,996,663千円		

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	28,007,448	—	—	28,007,448

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成26年1月30日開催の第73回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	83,629千円
1株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成25年10月31日
効力発生日	平成26年1月31日

②平成26年6月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	83,628千円
1株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成26年4月30日
効力発生日	平成26年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成27年1月29日開催の第74回定時株主総会において、次のとおり付議を予定しております。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	83,628千円
1株当たり配当金額	3.00円
基準日	平成26年10月31日
効力発生日	平成27年1月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針でありませす。
デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,585,645	1,585,645	—
②受取手形及び売掛金	7,483,934	7,483,934	—
③投資有価証券	6,375,620	6,375,620	—
資産計	15,445,201	15,445,201	—
①支払手形及び買掛金	4,013,323	4,013,323	—
②短期借入金	3,405,000	3,405,000	—
③未払法人税等	87,040	87,040	—
④社債	500,000	499,594	△ 405
⑤長期借入金	200,000	199,855	△ 144
負債計	8,205,364	8,204,814	△ 549
デリバティブ取引（*）	27,077	27,077	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ③投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- ①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ④社債
社債の時価については、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑤長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

期末の時価は先物相場を使用しております。

(単位：千円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
通貨オプション	17,980	—	22,171	4,191

時価の算定方法

- ・通貨オプション取引は、通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- ・上記通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

上記のほか、ヘッジ会計を適用しているものとして、為替予約（契約額等662,853千円、評価損益22,886千円）があります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	381円 95銭
1株当たり当期純利益	14円 34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
- ①子会社株式および関連会社株式
②その他有価証券 時価のあるもの
- 移動平均法による原価法
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ③デリバティブ 時価のないもの
④たな卸資産 時価法
評価基準 原価法
評価方法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
移動平均法
2. 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法
(リース資産を除く)
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 8年～50年 |
| 構築物 | 7年～50年 |
- ②無形固定資産 定額法
(リース資産を除く)
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他計算書類の作成のための重要な事項
- ①重要なヘッジ会計の方法
- ・ヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ方針
 - ・ヘッジの有効性評価の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。将来の為替変動リスク回避のために行っております。リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- ②消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産 担保に供されている資産 投資有価証券 4,804,560千円
担保に係る債務 短期借入金 2,250,000千円
社債に係る被保証債務 500,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,976,585千円
3. 債務保証 金融機関からの借入金に対する債務保証 中正機械株式会社 355,000千円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 金銭債権 322,461千円
(区分表示したものを除く) 金銭債務 12,542千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	1,023,843千円
	仕入高	1,299,391千円
	営業取引以外の取引高	213,664千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	131,076	90	—	131,166

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	54,422千円
賞与引当金	36,021千円
退職給付引当金	85,897千円
投資有価証券評価損	56,872千円
減損損失	368,351千円
その他	47,941千円
繰延税金資産小計	649,507千円
評価性引当額	△ 480,918千円
繰延税金資産合計	168,588千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 93,334千円
その他有価証券評価差額金	△ 1,775,864千円
繰延税金負債合計	△ 1,869,198千円
繰延税金負債の純額	△ 1,700,610千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主要 株主等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,911,700	建築仮設 資材の製 造販売	所有 直接10.6 間接 0.3 被所有 直接12.5	—	当社が岡部 グループへ 鋳螺商品を 販売している。	鋳螺商品の 販売	442,345	売掛金	186,441
								受取 配当金	122,790	—	—

2. 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	コバックス(株)	千葉県 浦安市	10,000	土木およ び建設資 材の販売	所有 直接 100.0	兼任3人	当社より鋳 螺商品およ び建設資材 を仕入れ販 売している。	鋳螺商品の 販売	923,746	売掛金	314,491
								受取 貸付料等	17,664	長期 貸付金	200,000
								業務受託料	94,004	—	—
								受取 配当金	80,000	—	—
子会社	中正機械 (株)	大阪市 西区	9,000	機械工具 等の販売	所有 直接 100.0	兼任3人	当社より鋳 螺商品を仕 入れ販売し ている。	鋳螺商品の 販売	100,097	売掛金	7,970
								受取利息	3,423	長期 貸付金	350,000
								受取 貸付料等	5,400	—	—
								—	—	債務保証	355,000
子会社	DESON METALS COMPANY LIMITED	中国 上海	5,000千HK ドル	鋳螺 卸売業	所有 直接 60.0	兼任2人	当社が鋳螺 商品を輸入 し販売して いる。	鋳螺商品の 購入	1,195,886	買掛金	1,866
								受取 配当金	11,898	—	—

3. 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	濱中ナット販売(株)	兵庫県 姫路市	20,000	鋸螺 卸売業	被所有 直接 6.2	兼任1人	当社が鋸螺 商品を仕入 れ販売して いる。	鋸螺商品の 購入	457,847	買掛金	197,415

4. 役員および個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所 有している 会社	天雲産業 (株)	大阪市 西区	42,000	建築用 ボルト 等の製造 販売	被所有 直接 1.7	—	当社が鋸螺 商品を仕入 れ販売して いる。	鋸螺商品の 購入	659,809	支払 手形	232,443
										買掛金	62,696

- (注) 1. 上記1から4の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 鋸螺商品の販売および購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
 3. 受取賃貸料等については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
 4. 業務受託料については、業務内容を両社で協議の上、契約に基づき価格を決定しております。
 5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
 6. 中正機械(株)への債権に対し、152,539千円の貸倒引当金を計上しております。
 7. 債務保証は、子会社の借入金に対して行っているものであります。
 なお、債務保証に対して保証料の受取および担保の受入はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 370円 34銭

1株当たり当期純利益 8円 54銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。